

1. 開会あいさつ

(白石市長 山田 裕一)

- ・ 東北財務局とは、昨年12月に地域連携協定を締結以来、重厚なネットワークの下、様々なご支援ご提言をいただき感謝している。また、本日は、一層の賑わいや雇用創出、子育て支援強化を図るため、本市が抱える諸課題に対し建設的なご意見を頂戴したい。

(東北財務局長 松浦 克巳)

- ・ 本日は市、国、地元経済界、金融機関等多様なメンバーが集まっているので、多様な意見をぶつけ合って、いいアイデアが出て来ることを期待している。そして、いいアイデアは是非実行して欲しい。



山田 白石市長

2. 前回のフォーラム以降の取組みの報告

(白石市)

- ・ 昨年、東北財務局との連携協定の締結を契機に、今年2月に仙南信用金庫と地方創生に関する包括連携協定を締結し、様々な連携事業として結実している。また、財務局の指導により各種ワーキング、検討、勉強会、地方創生拠点整備交付金関連のセミナーなどを定期的で開催できたことで、各施策の磨き上げや施策の深化が図られ、移住定住関係の推進交付金、或いは弥治郎こけし村、子育て支援施設の拠点整備交付金の採択に結び付いたと考えており、お礼申し上げる。最後に、財務局の三浦総務課長には戦略会議の委員にご就任いただき、地方創生事業の効果検証に様々なご提言をいただいているところ。

(日本政策金融公庫)

- ・ 10月、白石市中央公民館において白石市、東北財務局と日本公庫が主催して仙南地域創業応援セミナーを開催したところ、創業に興味のある方を中心に多数お集まりいただいた。特筆すべきは創業を考えている方が22名もいたということ。今後は、こうした方々のプランを私ども等の関係機関でブラッシュアップし、この地域で創業し、開業に導いていくことが重要と考えている。

(仙南信用金庫)

- ・ 29年2月に、白石市と連携協定を締結して以降の二つの取組みをご説明する。一つは、観光交流人口の増加のため、白石市の観光を盛り込んだ旅行企画を全国の信用金庫に対して案内した。その結果、神奈川県にある平塚信用金庫の顧客700名をお迎えし、白石城観光と物産品販売を行った。

もう一つは、移住定住支援として、市の補助金事業と連携した金利優遇の住宅ローン、マイカーローン、教育ローンの取扱を開始した。今後とも地元自治体と連携し、地域活性化のため様々な取組みを行っていきたい。



松浦 東北財務局長



白石市地方創生対策室 石川主事



日本政策金融公庫 安達仙台支店長

3. 交流人口増加につながる「農商工連携を核とした賑わい交流拠点」の活用について

(白石市)

- 白石市では、民間事業者の皆様と協力しながら、農商工連携を核とした賑わい交流拠点、子育て支援施設、6次産業化加工施設、農産物等販売施設、地元食材活用レストラン、を平成31年度にかけて整備をしていく計画である。各施設間において効果的に連携しながら自立的、持続的な運営を図っていくことが必要で課題となっている。
- また、特に農産物の販売施設については、四季を通じた品揃えの充実のため、農産物等の確保策について課題となっている。
- 他地域における同様の事例など、農産物等の確保策について、参考となる情報を紹介頂きたい。



白石市 日下地方創生対策室長

(仙南信用金庫)

- 賑わい交流拠点の自立的持続的な運営といった課題に対し、二つの事例を紹介する。一つは岩手県紫波町の「オガールプラザ」で、公共施設の集客力と民間の稼ぐ力を合わせて賑わいを作る公民連携の複合施設であり、人口規模も近いという意味で参考になると思う。
- もう一つが岐阜県大野町の「パレットおおの」。これは、地域振興施設と物産支援施設で構成された施設であり、交流人口を増やして、町の知名度を上げてイメージアップを図り、更にブランド力を高めることで、雇用や移住定住に繋げることを目標としている。白石市の事業と瓜二つであり非常に参考になると思う。



仙南信用金庫 菅野総合企画部長

(みやぎ仙南農業協同組合)

- 現在、小十郎の郷で地場農産物を販売しているが、30年度から農産物等販売施設に移行するにあたり、市から年間を通して農産物の安定的な供給を求められている。また、消費者は、鮮度と少量多品種でいどりのよい農産物を求めている。そのためにも三白野菜のブランド化と生産基盤の確立が大切である。



JAみやぎ仙南 白石地区事業本部
小笠原 総合支店長

(東北運輸局)

- 地元食材の活用や伝統料理を継承するため、料理レシピを作成し、地元レストランや農産物販売所で配布してはどうか。

4. 農業の6次産業化の促進、地域ブランドづくりについて

(白石市)

- 市が地方創生交付金を活用して賑わい交流拠点の主要な担い手の一つとしている(一社)みのりに対して、6次産業化加工施設、地元食材活用レストラン等の自立化に向けた設備投資や生産体制の確立、販路の拡大等に向けた支援を行っている。
- また、白石商工会議所が主体となって実施する新たな地域ブランド「新白石三白」をキーワードとした新商品の開発支援や販路拡大、地域ブランド認定業務事業に対しての支援を地域ブランド新白石三白創出推進事業として実施しており、参考となる情報があれば、頂きたい。

(一般社団法人 みのり)

- ・ みのりは市の産業施策の推進役として、市内の中小企業の若手経営者による6次産業化戦略の担い手として設立された法人である。食のシーンの変化に対応し、地域の食を地域でもう一度付加価値を付けながら、新ブランド化や新事業に取り組んでいきたい。



(一社)みのり 佐々木代表理事

(東北農政局)

- ・ 6次産業化の支援制度は、事業者が事業計画を作成し、農政局の計画認定があれば、補助、特例措置による支援が受けられるというものである。メインの支援策としては新製品開発、販路開拓、加工用作物導入があるが、計画認定を取ってもらえれば加工場、販売施設も対象となる。事業者は原則1次産業者だが、農商工連携の認定があれば、中小企業者も対象となる。市町村戦略を策定している場合は、補助率が上がるメリットがあるので、6次産業化の推進のため活用して欲しい。



東北農政局 反町地域連携課長

(東北経済産業局)

- ・ 地域ブランドづくりのためには、地域資源の指定と活用したい地域資源の絞込みが重要。ふるさと名物応援宣言で農商工連携を進めて欲しい。

(白石商工会議所)

- ・ 交流人口の拡大のため、白石三白プロジェクトと飲食店まつりに取り組んでいる。白石三白プロジェクトの中で商品開発のコンセプトでは地域の独自性にこだわった。販路開拓ではリアル店舗からイーコマース／セルフを目指している。飲食品開発では料理メニューに乳和食を取り入れた。
- ・ なお、飲食メニューの開発は、持続性がないことが問題であり、持続性を保つための後押しが必要である。そのため飲食店まつりという2割増し商品券の発行事業を行っている。



東北経済産業局 中野新事業促進室長

(七十七銀行)

- ・ 食の販路開拓や拡大が重要であると考えている。具体的には、全国のスーパー、百貨店のバイヤーと商談の機会を提供するみやぎビジネス商談会や地方銀行フードセレクションなどの商談の場を提供することで、販路拡大の支援をしているので、活用頂きたい。

5. 移住定住支援策の拡充、移住支援センターの活用について

(白石市)

- ・ 市中心部の空き店舗を市が借り受けて建物改修のうえ、事務所兼団らん室兼会議室を備えた仮称・移住支援センターを整備する予定である。移住定住に関する相談や空き家情報の提供、職業や企業の体験、魅力紹介イベント等の企画実施を行う予定である。賑わいと活気のある施設の運営、事業の推進が課題となっており、参考となる情報を頂きたい。



白石商工会議所 齋藤会頭

(七十七銀行)

- 宮城の企業発見プログラムとして、地元の大学生に地元の企業を回ってもらって、こんな重要な企業があるんだということを知ってもらう取り組みをしている。移住に関しては、そこから移ってもらうことも重要だが、一方で、就職時に他県等に出て行ってしまふことも大きく、これを少しでも止めようという取り組みである。移住の取り組みは仕事とセットで考えることが重要であり、そのための支援である。



七十七銀行 片桐副長

(仙台広告業協会)

- 住民が自分の町を好きになって、誇りを持つ。その誇りを基に住民自らが動き出すシビックプライドが不可欠と考える。
- シビックプライドを醸成するには、イベントの開催や映像やパンフレットの制作など、プロモーションの方法は様々あるが、自治体が如何に住民を巻き込むんでいくか、その仕組みを如何に作るかが重要であると考える。



仙台広告業協会
伊藤地域デザインプロデューサー

(仙台銀行)

- 栗原市の花山地区は、住民自身が作るコミュニティがあり、地域に住む人が高齢になっても安心して生き生きと生活できる住みやすい場所として評価されている。あるデータでは、宮城県内の35市町村の中で移住希望地域ナンバーワンというデータもあり、情報交換するメリットがあるのでご紹介する。

6. 地域資源を徹底活用した観光交流について

(白石市)

- 当市の観光振興事業は広域連携とインバウンド対応が最も重要なキーワードとなっている。地方創生推進交付金や東北観光復興交付金を活用させていただいて、さまざまなインバウンド推進事業を実施。今後の展開を考えて、参考となる情報を教えて頂きたい。



仙台銀行 五戸企画室室長代理

(東北運輸局)

- インバウンド観光では我々が想像しないような工場見学等、どんな体験でも観光コンテンツに成り得る。
- 貴市は4市9町の宮城インバウンドDMOメンバーとなっており、今日のテーマでもある農業の6次産業化などをどのように結び付けて地域の魅力にして行くのかが一番大切であり、そういうところを含めて交付金制度を活用いただきたい。



東北運輸局 栗田観光地域連携課長

(七十七銀行)

- 宮城インバウンドDMOではアドバイザーとして今後とも協力したい。歴史的資源の活用事例として、今般柴田町にある170年経った古民家の利活用を検討している事業者へ、資金の一部をクラウドファンディングで調達する仕組みを作り、支援した。
- また、当行では、先日台湾の有名ブロガーを招致し、蔵王を含む体験ツアーを実施し、ブログ等で発信してもらった。引き続き皆様との連携の中でご協力させていただきたい。

7. 感想 (東北財務局長 松浦 克巳)

- 例えば、補助金にしても、専門家の派遣にしても国の支援は背中の後押しである。実際事業を行っていくのは民間事業者であり、金融機関には温かくも厳しい目を見て欲しい。成功するか失敗するかは住民の熱意、市との協力であり、このフォーラムが市としてサポートを考える機会になればと思う。



松浦 東北財務局長

8. 閉会あいさつ (白石市長 山田 裕一)

- 議論の中で持続可能という話があったが、まさしくその通りで、民間の経験、ノウハウを最大限発揮できるよう様々な仕組みづくりを行政としても推進したい。今日のフォーラムを一つの契機として、更に知見を深めていきたいので、今後ともご教示をお願いしたい。



山田 白石市長

○フォーラムの様相

